



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大竹 正敏 TEL 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,084	0.5	58	237.2	92	69.6	69	41.9
30年3月期第1四半期	4,062	△2.3	17	△80.8	54	△55.8	48	△61.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 210百万円 (58.2%) 30年3月期第1四半期 132百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.57	—
30年3月期第1四半期	8.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	22,863	17,526	69.0	2,627.90
30年3月期	23,832	17,355	65.4	2,598.14

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,764百万円 30年3月期 15,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,950	0.3	191	△13.0	216	△15.1	143	△12.0	23.84
通期	21,500	4.2	1,045	30.6	1,093	25.6	644	22.2	107.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,000,000株	30年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	958株	30年3月期	958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,999,042株	30年3月期1Q	5,999,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	10
(1) 個別経営成績	10
(2) 個別財政状態	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の緩やかな増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰、各国間の貿易摩擦などにより景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は40億8千4百万円（前年同期比100.5%）となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は5千8百万円（前年同期比337.2%）、経常利益は9千2百万円（前年同期比169.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益では6千9百万円（前年同期比141.9%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、ラジオ収入は、制作収入の増収により全体で前年同期を上回ったものの、テレビ収入は、スポット広告が伸びず、前年同期を下回りました。その他の収入においては、プロ野球公式戦の開催などで前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は16億4千1百万円（前年同期比104.2%）となり、営業利益では5千9百万円（前年同期比1,491.7%）となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、首都圏での大型開発案件や公共、民間企業分野での受託業務は好調に推移しましたが、大型の機器販売案件が延伸したことが響き、売上高は前年同期に及びませんでした。しかしながら、前期より取り組んでいる経費の見直しをさらに進めることにより営業費用を削減し、利益の改善を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は22億6千7百万円（前年同期比99.3%）となり、営業利益では4百万円（前年同期比460.7%）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、営業部門の保険収入は更新時の解約などで減収となりました。施設管理部門では、見込んでいたスポットメンテナンス業務が受注出来ずに減収となりました。また、工事管理部門でも、工事の先送りがあり減収となりました。

この結果、第1四半期における売上高は3億1千7百万円（前年同期比91.0%）となり、営業利益では5百万円の損失計上（前年同期は1千2百万円の利益計上）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は228億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億6千8百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が102億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円減少しております。これは主に現金及び預金が8億5千8百万円、たな卸資産が2億6千万円増加したものの、受取手形及び売掛金が21億6千2百万円減少したことなどによります。固定資産では、125億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて5千8百万円の増加となりました。これは有形固定資産が2億6百万円減少したものの、無形固定資産が8百万円、投資その他の資産が2億5千6百万円増加したことによるものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計期間末の数値で比較を行っております。

負債の部では、流動負債が38億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億8千7百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億1千6百万円増加いたしましたが、未払金が9億3千8百万円、短期借入金が9千1百万円、未払法人税等が1億3百万円減少したことによるものであります。固定負債は14億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千2百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が2千2百万円、リース債務が1億2千4百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加3千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2千7百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1千1百万円、非支配株主持分の減少7百万円により175億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は69.0%となり、前連結会計年度末に比べて3.6ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。なお、今後の見通しにつきましては、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,883,208	6,741,789
受取手形及び売掛金	4,712,511	2,550,121
有価証券	30,075	—
商品	102,573	144,733
原材料	8,830	29,280
仕掛品	104,561	302,386
その他の流動資産	466,511	508,383
貸倒引当金	△7,494	△3,607
流動資産合計	11,300,775	10,273,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,510,819	2,487,579
土地	2,430,862	2,430,862
リース資産（純額）	1,561,133	1,423,231
その他（純額）	644,886	599,495
有形固定資産合計	7,147,702	6,941,169
無形固定資産		
	173,843	182,833
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291,635	3,551,189
退職給付に係る資産	1,121,662	1,178,749
繰延税金資産	265,645	211,145
その他の投資及びその他の資産	568,125	562,896
貸倒引当金	△37,195	△37,744
投資その他の資産合計	5,209,874	5,466,235
固定資産合計	12,531,420	12,590,239
資産合計	23,832,196	22,863,327

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,743,696	1,805,631
短期借入金	561,800	470,300
リース債務	634,616	610,825
未払法人税等	118,527	15,380
賞与引当金	415,896	632,484
その他の引当金	46,500	8,500
その他の流動負債	310,133	300,780
流動負債合計	4,831,169	3,843,901
固定負債		
長期借入金	146,300	123,600
役員退職慰労引当金	78,974	74,972
退職給付に係る負債	225,484	226,183
リース債務	1,046,841	922,555
その他の固定負債	148,100	145,826
固定負債合計	1,645,699	1,493,136
負債合計	6,476,869	5,337,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	14,549,690	14,589,075
自己株式	△663	△663
株主資本合計	14,854,778	14,894,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696,396	824,191
退職給付に係る調整累計額	35,154	46,533
その他の包括利益累計額合計	731,550	870,724
非支配株主持分	1,768,998	1,761,402
純資産合計	17,355,327	17,526,289
負債純資産合計	23,832,196	22,863,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,062,866	4,084,843
売上原価	2,940,046	2,941,101
売上総利益	1,122,820	1,143,742
販売費及び一般管理費	1,105,486	1,085,293
営業利益	17,334	58,449
営業外収益		
受取利息	1,097	648
受取配当金	33,681	32,451
受取賃貸料	1,648	1,307
その他	7,883	4,139
営業外収益合計	44,311	38,546
営業外費用		
支払利息	4,796	4,551
その他	2,360	39
営業外費用合計	7,157	4,591
経常利益	54,488	92,404
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	2,602	847
特別損失合計	2,602	847
税金等調整前四半期純利益	51,893	91,557
法人税等	1,184	20,327
四半期純利益	50,708	71,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,801	1,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,906	69,379

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	50,708	71,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,818	127,653
退職給付に係る調整額	30,402	11,378
その他の包括利益合計	82,220	139,032
四半期包括利益	132,929	210,262
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,764	208,553
非支配株主に係る四半期包括利益	2,165	1,708

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,560,636	2,266,054	236,175	4,062,866	—	4,062,866
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,803	16,389	112,909	143,102	△143,102	—
計	1,574,439	2,282,444	349,085	4,205,969	△143,102	4,062,866
セグメント利益	4,007	931	12,215	17,153	180	17,334

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,625,340	2,248,052	211,450	4,084,843	—	4,084,843
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,994	19,526	106,278	141,799	△141,799	—
計	1,641,334	2,267,578	317,729	4,226,643	△141,799	4,084,843
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	59,773	4,289	△5,956	58,106	342	58,449

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. （参考）四半期財務諸表（個別）

平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,641	4.2	59	1,391.6	112	95.1	96	66.3
30年3月期第1四半期	1,574	△7.2	4	△96.6	57	△67.3	58	△63.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.13	—
30年3月期第1四半期	9.70	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
31年3月期第1四半期	13,209	11,806
30年3月期	13,116	11,611